

第2章 教 育 財 政

第1節 平成25年度の教育費

平成25年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「元気な経済・産業・地域づくり」、「安全で災害に強い地域づくり」、「安心できる健康・医療・福祉社会づくり」及び「教育・文化立県あいちづくり」の実現を目指し、「新たな国際交流の推進」、「地震防災対策」、「少子化・児童福祉対策」、「学校教育の充実」、「生涯学習の振興」、「文化芸術の振興」及び「スポーツの振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	80,988,633,000	80,241,911,990		746,721,010	99.1
02小学校費	180,475,746,000	178,894,224,573		1,581,521,427	99.1
03中学校費	98,236,167,000	97,419,186,629		816,980,371	99.2
04高等学校費	92,040,457,037	91,334,272,237	149,974,737	556,210,063	99.2
05特別支援学校費	31,735,998,000	31,421,427,228		314,570,772	99.0
06生涯学習費	1,614,423,000	1,569,011,828		45,411,172	97.2
07保健体育費	1,521,678,000	1,489,912,387		31,765,613	97.9
計	486,613,102,037	482,369,946,872	149,974,737	4,093,180,428	99.1

第2節 平成26年度の教育費

平成26年度の予算編成に当たっては、平成25年度の減債基金の取崩額の一部を取り止め、平成26年度に再度活用するなど、2か年にわたる財源調整により最大限の財源確保を行った上で、なお残る収支不足を解消するため、臨時的・緊急避難的措置として基金からの繰入運用を行わざるを得なかった。

このように厳しい財政状況下での予算編成ではあるものの、2030年を展望し、2020年を目標とする「あいちビジョン2020」の策定を踏まえ、日本一元気な愛知と豊かさを実感できる県民生活の実現に向けて、まさに今、全力で取り組んでいかなければならない施策を重点に予算編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,061億円で、全体の約82.0%を占めている。このうち約95.3%にあたる約3,871億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費、その他は、県立学校の施設設備の充実や学校運営経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として「教育総務費」約857億円、生涯学習の推進を始め青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として「生涯学習費」約21億円、また、教職員や児童生徒の健康管理、食育の推進、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として「保健体育費」約16億円を予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数については、いじめ・不登校問題への対応として「児童生徒支援対応教員」の増員や発達障害児童生徒等への対応として「通級指導教員」の増員など、国の定数

改善を活用して充実を図るとともに、日本語教育が必要な児童生徒数が引き続き増加傾向にあることから、「日本語教育適応学級担当教員」の大幅な増員を図った。県立学校の整備については、既存の県立学校校舎等の耐震改修工事を平成 27 年度完了に向けて実施していく「耐震改修費」約 83 億 804 万円を措置し、また、名古屋市千種区にある元東山工業高等学校の敷地に本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校を設置するため、建設工事を進める「愛知総合工科高等学校建設費」約 17 億 1,337 万円を、半田特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、大府特別支援学校の敷地内に新たに知的障害特別支援学校を設置する「知多地区新設特別支援学校基本設計費」約 4,226 万円を措置した。

また、深刻ないじめ事案が発生した際、専門家等からなる「いじめ対応支援チーム」を設置し、学校、市町村教育委員会を支援する「生徒指導推進協議会費」約 108 万円を、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識を有するカウンセラーの小学校への配置を 181 校から 189 校へ拡充する「スクールカウンセラー設置事業費」約 6 億 2,844 万円を、学校教育の段階から児童生徒が勤労観・職業観や主体的な進路選択ができる能力・態度を身に付け、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する「キャリア教育推進事業費」約 2,465 万円を、高校生を高いレベルで英語を使いこなすとともに、世界を舞台に挑戦し活躍できる人材を育成する「あいちグローバル人材育成事業費」約 3,707 万円を、小中学校、高等学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の在り方の検討や特別支援学校の機能強化を図るモデル事業を行うとともに、市町村を主体とした特別支援教育の体制整備を進めていく「特別支援教育体制推進事業費」約 1,231 万円を、平成 26 年 11 月に本県で開催される「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」に向けて、ESD の推進拠点と位置付けられるユネスコスクールへの加盟を促進する「ユネスコスクール支援事業費」1,450 万円を措置した。

さらに新規事業として、男女ともに育児への関心をもち、働く女性の活躍について認識を深めるとともに、社会形成に参画する能力を身に付ける「高等学校男女共同参画推進事業費」約 298 万円を、いじめや集団行動におけるトラブルを自ら回避・解決する力を身に付けさせるため、道徳に関する様々な体験活動、地域貢献活動を行うことでコミュニケーション能力を養うとともに、社会で自立して活躍できる人材を育成する「道徳教育推進事業費」約 391 万円を、グローバル化や少子化・高齢化の進展など社会の急激な変化が進む中、時代のニーズや生徒の多様化に対応した学校づくりが求められているため、今後の県立高等学校づくりの方向性について検討を行い、平成 27 年度から 10 年間の基本計画を策定する「県立高等学校教育改革基本計画策定費」74 万円を、経済的な支援が必要な高等学校生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学給付金を支給する「公立高等学校等奨学給付金支給費」約 3 億 5,076 万円を措置した。

また、地域の家庭教育を担う人材を活用して、子育てやしつけに関する悩みや不安をもつ親に対して「あいちっこイキイキ子育て支援地域交流会開催費」や「あいちっこ親の育ち応援事業」などを実施し、家庭の教育力の向上を図る「あいちっこ子育て支援事業費」約 224 万円を、重要文化財指定を受けた朝日遺跡出土品の保存修理を行うとともに、出土品の公開・活用を図るための企画展や関連講演会等を開催する「朝日遺跡保存活用事業費」約 437 万円を、平成 27 年 1 月に本県で開催する全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技大会の円滑な開催運営を図る「全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技開催費負担金」200 万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り重点的かつ効率的に配分することを基本として、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要

の施策を講じたところである。

1 平成 26 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
				人 件 費		一 般 財 源	
	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	85,697,797	5.6	15.1	77,451,034	90.4	79,895,304	93.2
02 小学校費	179,647,056	△0.5	31.7	179,077,104	99.7	131,710,394	73.3
03 中学校費	100,173,822	2.0	17.7	99,645,106	99.5	72,779,182	72.7
04 高等学校費	95,537,823	3.5	16.9	80,337,818	84.1	72,741,283	76.1
05 特別支援学校費	30,783,308	△2.3	5.4	28,036,211	91.1	25,794,682	83.8
06 生涯学習費	2,119,667	10.8	0.4	397,336	18.7	744,412	35.1
07 保健体育費	1,621,295	5.7	0.3	225,266	13.9	1,340,726	82.7
小 計 (教育委員会所管分)	495,580,768	1.7	87.5	465,169,875	93.9	385,005,983	77.7
08 大学費	5,013,816	1.0	0.9	463	0.0	4,988,816	99.5
09 私立学校費	65,524,996	0.4	11.6	1,429	0.0	48,310,536	73.7
11 教育費計	566,119,580	1.6	100.0	465,171,767	82.2	438,305,335	77.4
県一般会計	2,361,863,000	6.0	—	690,138,634	29.2	1,454,017,002	61.6
県一般会計のうち 教育費の占める割合	24.0%			67.4%		30.1%	
内 訳	教育委員会	21.0%		67.4%		26.5%	
	その他教育費	3.0%		0.0%		3.6%	

2 平成 26 年度主な新規事業、廃止事業

(1) 新規事業（6 事業）

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	知多地区新設特別支援学校基本設計費	42,258	半田特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、大府特別支援学校の敷地内に知的障害特別支援学校を新設するため、基本設計を行う。
2	高等学校男女共同参画推進事業費	2,979	男女ともに育児への関心をもち、働く女性の活躍について認識を深めるとともに、社会形成に参画する能力を身に付けるため、実習・研究報告会の開催や啓発リーフレットを作成する。
3	道徳教育推進事業費	3,913	人間関係をつくる力やコミュニケーション能力を養うとともに、社会で自立して活躍できる人材を育成するため、道徳教育の実践や様々な体験活動、地域貢献活動を行う。
4	県立高等学校教育改革基本計画策定費	740	今後の県立高等学校の在り方についての新たな基本計画を策定する。
5	公立高等学校等奨学給付金支給費	350,758	経済的な支援が必要な生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。
6	全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技開催費負担金	2,000	県実行委員会に対して大会開催経費、運営経費負担金を支給する。

(2) 廃止事業（5 事業）

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	県立学校教育活動活性化推進事業費	4,028	3 か年計画の事業であり、事業目的を達成したため。
2	第 23 回全国産業教育フェア愛知大会開催費負担金	12,000	単年度事業への負担金であるため。
3	いなざわ特別支援学校建設費	1,889,937	建築工事等が完了し、26 年度に開校したため。
4	生涯学習ボランティア活動推進事業費	358	効率化を図り、他の研修事業と統合したため。
5	名古屋市博物館特別展開催費負担金	4,000	単年度事業への負担金であるため。